

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例

令和8年6月

農林水産省

農産局総務課生産推進室

掲載事例一覧

【穀物】

北海道	道北なよろ農業協同組合（穀物、北海道農政事務所）	3
新潟県	J A えちご上越（穀物、北陸農政局）	4
福井県	越前たけふ農業協同組合（穀物、北陸農政局）	5
岐阜県	J A にしみの（穀物、東海農政局）	6
愛知県	J A 愛知北（穀物、東海農政局）	7
滋賀県	北びわこ農業協同組合（穀物、近畿農政局）	8
兵庫県	兵庫六甲農業協同組合（穀物、近畿農政局）	9
愛媛県	えひめ南農業協同組合（穀物、中国四国農政局）	10

【園芸作物】

北海道	美幌地方広域農業協同組合連合会（園芸作物、北海道農政事務所）	11
青森県	十和田おいらせ農業協同組合（園芸作物、東北農政局）	12
千葉県	丸朝園芸農業協同組合（園芸作物、関東農政局）	13
新潟県	J A えちご上越（園芸作物、北陸農政局）	14
愛媛県	愛媛野菜広域事業コンソーシアム（園芸作物、中国四国農政局）	15
福岡県	福岡八女農業協同組合（園芸作物、九州農政局）	16
佐賀県	佐賀県農業協同組合（園芸作物、九州農政局）	17

【園芸作物・果樹】

栃木県	全国農業協同組合連合会栃木県本部（園芸作物・果樹、関東農政局）	18
静岡県	とぴあ浜松農業協同組合（園芸作物・果樹、関東農政局）	19
愛知県	J A 西三河（園芸作物・果樹、東海農政局）	20
香川県	香川県農業協同組合（園芸作物・果樹、中国四国農政局）	21

掲載事例一覧

【果樹】

静岡県 清水農業協同組合（果樹、関東農政局）	22
愛媛県 えひめ南農業協同組合（果樹、中国四国農政局）	23

【茶】

三重県 J A全農みえ（茶、東海農政局）	24
京都府 舞鶴茶生産組合（茶、近畿農政局）	25
奈良県 農事組合法人グリーンウェーブ月ヶ瀬（茶、近畿農政局）	26
佐賀県 (株)TriniTea・上不動茶業組合 共同事業体（茶、九州農政局）	27
鹿児島県 あおぞら農業協同組合（茶、九州農政局）	28

【地域作物】

北海道 豊頃町農業協同組合（地域作物、北海道農政事務所）	29
沖縄県 北大東島堆肥等生産施設コンソーシアム（地域作物、沖縄総合事務局）	30

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【穀物、北海道農政事務所】

北海道 道北なよろ農業協同組合（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R7～R9）

- 米穀・麦・大豆のカントリーエレベーターについて、**既存施設の活用・増強**を図ることで、施設整備にかかるコストを抑え、**生産者の負担を最小限にとどめる**。
- 従来の機能に加え、**集出荷機能を大幅に改善**することにより、当JAにおける施設全体の**基幹的役割を担う多様な集出荷形態に対応可能な施設へ改修**。

現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 小麦、大豆、水稻（もち）の3品目は、施設利用率がほぼ100%に達しているが、**農機の高性能化に伴う搬入時期の集中化に十分対応ができず**、搬入待機の長時間化や出荷規制による収穫・出荷の長期化により、**生産活動に支障**をきたしている。

【再編集約等の内容】

- **受入ライン及び貯蔵能力を増強**した基幹的な穀類乾燥調製貯蔵施設をJA施設全体の補完施設として、**どの出荷形態にも対応**できる施設として運用する。



規模拡大抑制要因の解消により、今後も増加する土地利用型作物へ対応が可能になる

再編集約・合理化等で期待される効果

- 生産拡大が見込まれる**土地利用型作物（小麦、大豆、水稻〈もち〉）への対応が可能**となり、産地の受け入れ体制を強化できる。
- **2品種同時受入**や**計量スピードの向上**、**貯蔵能力の増強**などにより、基幹施設として施設全体の補完機能を備えることで、**生産者の多様な出荷体制に対応し、利用形態の変化にも柔軟に対応**でき、利便性の向上が図られる。
- 生産者の**作付面積の拡大**にも十分対応が可能となる。
- 既存施設を活用した再整備により、新設と比べてコストを抑えられるほか、**施設の長寿命化**によって、他施設の老朽化状況を踏まえた地域全体での再編や広域化の検討が可能となり、より**効率的な施設運営が期待**できる。
- 労働時間の削減、品質管理の高度化、物流効率の向上、JA外の営業倉庫の利用削減等による**経営の効率化が期待**される。

他産地へのメッセージ

- 既存施設の改修増強に向け、非常に有効な事業ではあるが、新設よりも改修範囲に制限があるため、その中で将来的な展望も含め十分な検討が必要。
- 計画策定時は新規事業として提出期限が短い中ではあったが、計画策定前より、意向を行政に伝え、JA役員・各生産組合・施設従業員との意見交換も実施し、施設に係わる関係者の意向を組んだ形で、取り進めたため、産地における合意形成はスムーズな展開が行えた。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【穀物、北陸農政局】

新潟県 JAえちご上越（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R7～R9）

- 老朽化した稲種子調製施設等を 4 施設から 3 施設に再編し、広域シードセンターを新設して、調製作業を集約することで品質向上を図る。
- 再編集約により採種ほ面積の維持・拡大を図るとともに調製機能向上により、品質を確保し、優良種子の安定生産につなげる。

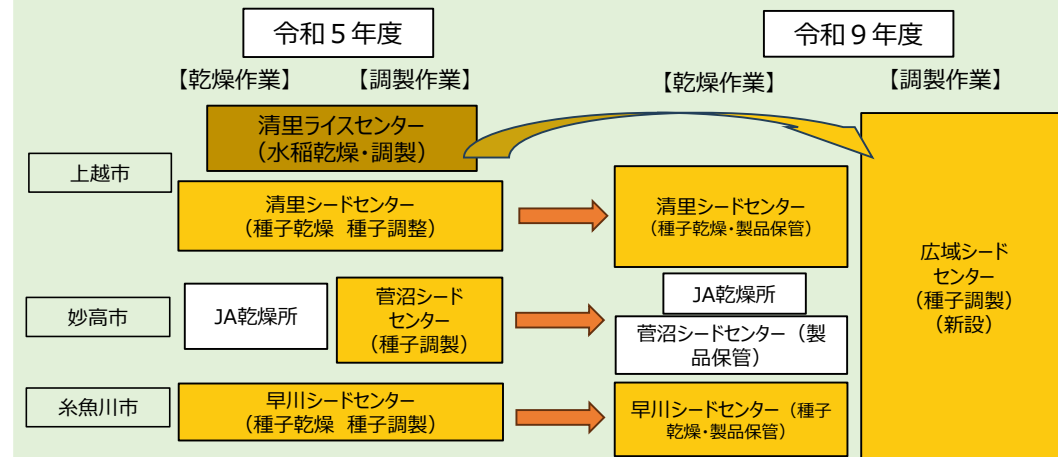
現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 3 地区でそれぞれ施設において水稻種子の乾燥・調製を行っていたが、施設の老朽化に伴い、施設運営費、修繕費等がかかっており、施設の効率運営が課題。
- また、出荷作業の効率が低いことから作業期間が長期化。
- さらに、異常気象を起因とした品質低下により、過去 5 年の正種子の割合が85%程度と低位。

【再編集約の内容】

- 水稻種子生産の維持・拡大、作業人員確保および種子の安定供給を図るため、清里ライスセンターの内部設備を撤去し、建屋の利活用を図り、跡地に広域シードセンターを新設。これにより、各施設で実施していた調製作業を統合し、既存施設を 4 施設から 3 施設へ再編集約。



再編集約・合理化等で期待される効果

- パレタイザーやフレコン計量機等の導入により製品の一部をフレコンで管理することで、作業時間を大幅に短縮し、作業負担の軽減と労務費を約 1 / 3 に低減する効果が期待できる。
- 新たに色彩選別機を導入し、着色粒を除去することで整粒割合を高め正種子率の向上（令和 9 年度までに100%に向上）を図る。
- このことにより、県産種子の高位安定供給体制の増進、施設運営コストを約 3 / 4 に低減及びJAの作業員の安定確保による持続的な施設運営等の効果が期待できる。



清里（青柳）SC



菅沼SC



早川SC

他産地へのメッセージ

- 水稻種子生産現場においては、施設の老朽化や作業人員の不足が課題となっており、各産地で検討が進んでいるものの、具体的な再編事例が乏しかった。
- 今回、農協の広域合併に伴う類似機能を再編集約するため、本事業をうまく活用し、話し合いを進めることができた。他産地においても外部環境の変化をチャンスと捉え、合意形成の促進に取り組むことが重要。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【穀物、北陸農政局】

福井県 越前たけふ農業協同組合（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R7～R8）

- JA越前たけふ（南越前町、越前市）が所有する老朽化した**3施設の乾燥調製貯蔵施設等を1施設に再編集約**。
- **作期分散や高温耐性品種の作付割合を増加し**、高品質米を生産することで、生産者の収益向上を図る。

現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 当産地では、乾燥調製貯蔵施設等を整備してから**40～50年が経過**し、その間担い手への農地の集約に伴い、各経営体での乾燥調製施設の整備が進み、**施設の利用率が低下**していた。

【再編集約等の内容】

- **老朽化した3施設の共同利用施設を1施設に再編集約し**、施設の**運営コストの低減及び利用率の向上**を図る。

東部CE
昭和51年建設
処理能力5,278 t
利用率13%

※集約後は解体



今庄RC
昭和53年建設
処理能力2,250 t

※災害により休止
※集約後は解体



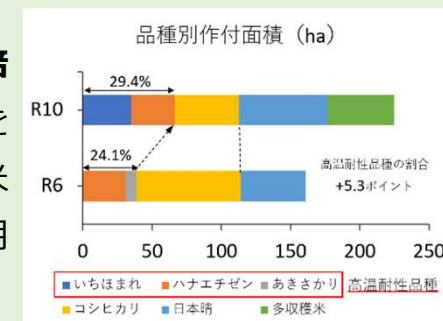
解体2施設の機能を集約

南条CE
昭和62年に建設した建屋を活用し、調製施設（選別機、粳摺り機等）を機能向上。
処理能力4,134 t
利用率48%→72%



再編集約・合理化等で期待される効果

- 乾燥調製貯蔵施設の機能向上により、施設の**運営コストを削減し、組合員の負担縮減**を図る。
- 再編集約に合わせて、作期分散などの**栽培体系の見直しや高温耐性品種への転換**を強く進めることで、生産性の向上と高品質米の安定生産を図り、**生産者の収益向上**が期待できる。



他産地へのメッセージ

- 工事の内容に抜け漏れがないように、最初に再編集約する施設の内容や範囲を確定させ、**余裕をもって関係機関と協議**を行った後に申請を行うことが重要。
- 修繕費がかさむ老朽化した施設を集約し、集約した施設の**利用率を向上させ、施設利用料金の低減**を図る。また、機能向上した施設で荷受量に応じた利用料還元を実施し、乾燥調製作業が追いつかない大規模農家の**利用拡大に繋げる**ために事業を活用した。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【穀物、東海農政局】

岐阜県 JAにしみの（強い農業・担い手づくり総合支援交付金：R3）

- 老朽化した5か所のカントリーエレベーター等を再編集約し、地域の基幹施設を新設。施設の運営コストの低減及び利用率の向上を図る。
- 乾燥調製機能の向上により、地域情勢に合わせた担い手への集積・集約化を後押しするとともに、担い手の収益性向上に寄与。

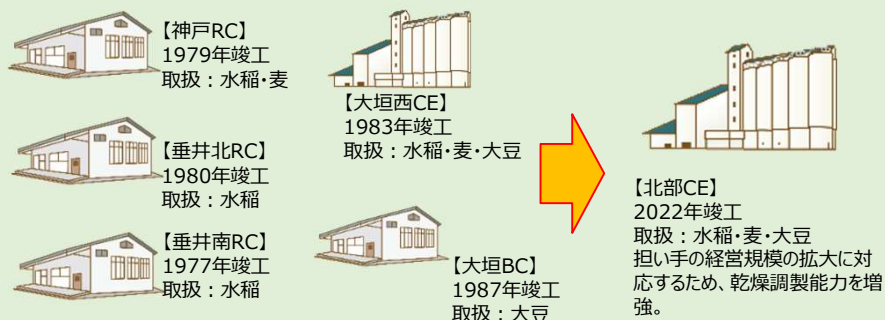
現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- カントリーエレベーター・ライスセンター等は、設置してから**33年以上が経過**し、施設能力と稼働実態に乖離が生じるとともに、**老朽化に伴い、施設ごとの修繕費用が増大。費用負担の増大が課題**となっていた。

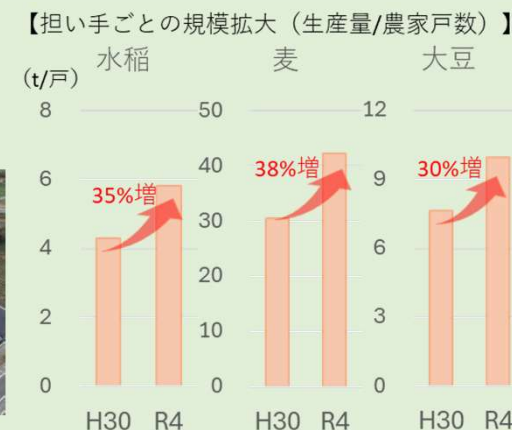
【再編集約の内容】

- 老朽化した5か所の共同利用施設を再編集約し、地域の基幹施設を新設し、施設の運営コストの低減及び利用率の向上を図る。



再編集約・合理化等で期待される効果

- 乾燥調製機能の向上により、地域情勢に合わせた担い手への集積・集約化を後押しするとともに、担い手の収益性向上に寄与。
- 共同利用施設の利用割合を高めることで、担い手の経営面積拡大、設備投資負担の抑制に寄与。
- 担い手の省力化を図るため、**スマート農業機器の導入を推進。**



他産地へのメッセージ

- 本事例は、既存施設を再編集約し、基幹施設を新設することで、**大規模経営化する担い手等の利便性が向上し、あわせて機能向上により施設の運営体制の効率化を実現。**
- 垂井町、神戸町の生産者に対して、旧施設で荷受中継（穀物コンテナを中継輸送）することにより利便性を確保し、合意形成を図った。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【穀物、東海農政局】

愛知県 JA愛知北（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R6～R7）

- 老朽化した2か所の共同利用施設を再編し、**広域ライスセンターに機能を集約**。稲・大麦・小麦に対応したライン整備により、**集荷量の増加**を図る。
- 機能集約による**物流の効率化**、選別能力の増強による**高品質化**が、**農家所得の向上**を後押しすることが期待される。

現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 既存の大口カントリーエレベーター、犬山南部ライスセンターのいずれも、老朽化により**保守修繕費が増大**していた。
- 既存施設では、カメムシ被害等の**品質課題**、**新たな生産や流通体系**（小麦増産、フレコン流通）に**対応できなくなっていた**。

【再編集約等の内容】

- 大口CE、犬山南部RCの稼働を終了し、新設する犬山ライスセンターに**再編集約（統合）**。



<大口CE>
1985年竣工
取扱：水稻・大麦



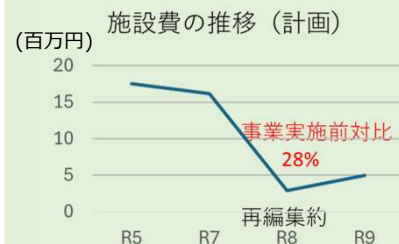
<犬山南部RC>
1993年竣工
取扱：水稻



《犬山RC》
2026年竣工
取扱：水稻・大麦・小麦

再編集約・合理化等で期待される効果

- 保守修繕費、人件費の低減等により、**乾燥調製施設の運営コストを大幅に圧縮**。
- 色彩選別機の導入により、水稻のカメムシ被害粒等を除去することで**1等比率が向上**して高品質化。
- 施設の高機能化によるフレコン出荷や一貫パレチゼーションに対応して、**物流問題を解消**。
- 貯留ビンを導入し、**新たに小麦を受け入れることで、産地での生産を拡大**。



<フレコン出荷による流通改善>

他産地へのメッセージ

- 再編集約計画にあたり利用者アンケートの実施や、利用者説明会を開催。統合により遠方となる大口地区の利用者へは、同地区に荷受のサテライト拠点を設置し、犬山RCへの横持ち支援を実施。
- 組合長が自ら再編集約計画の説明および市町からの補助を地元市町に相談することで、更なる加速化の強化について迅速な合意形成を得ることができた。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【穀物、近畿農政局】

滋賀県 北びわこ農業協同組合（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R7～R9）

- 老朽化した共同乾燥調製施設を4施設から3施設に再編集約するとともに処理能力等の機能向上を図る。
- 再編集約により安定した施設運営を継続するとともに、持続的な産地振興と高温耐性品種の作付拡大により、米の品質向上を目指す。

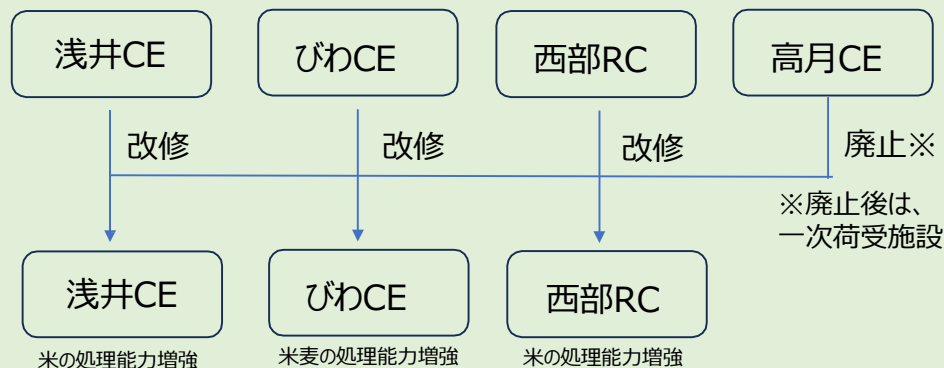
現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 既存施設は整備から30年以上経過し、老朽化が大きな課題。
一方で生産者の利用希望に応えるためには、処理能力をこれ以上落とせないという課題も抱えている。

【再編集約の内容】

- 共同乾燥調製施設を1施設廃止し、4施設から3施設へ再編集約を行う。
- 老朽化した3施設について、機能向上や必要な改修を図り効率的な事業運営を実現する。



再編集約・合理化等で期待される効果

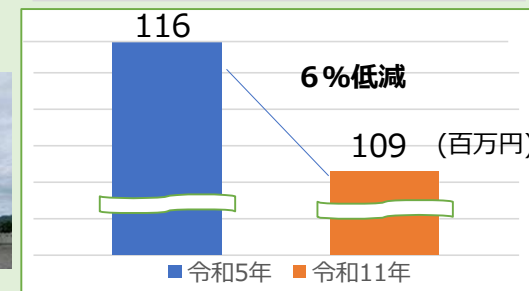
- 共同乾燥調製施設の老朽化を改善し、安定した施設運営を継続するとともに、持続的な産地振興と高温耐性品種の作付拡大により、米の品質向上を目指す。
- 共同乾燥調製施設の運営面において、減少傾向にある職員の負担軽減や運営コストの低減の効果が期待できる。



びわCE



高月CE



【運営コストの低減】

他産地へのメッセージ

- 当JAの水田面積は5,561ha（令和6年度）で認定農業者のシェア率は79.3%です。共同乾燥調製施設は地域農業を維持するために必要な設備であり、認定農業者を始め、中小規模農家や集落営農組織の利用継続を維持するため、再編集約、設備投資を実施し持続可能な共同乾燥調製施設の運営を目指す。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【穀物、近畿農政局】

兵庫県 兵庫六甲農業協同組合（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R8～R9）

- 米のカントリーエレベーターについて**処理能力の増強**を図ることで**荷受状況を改善**し、生産者の**負担軽減**を図る。
- 処理能力の向上に伴い**高温耐性品種の作付拡大が可能**となり、生産者の**所得向上**に寄与する。
- 効率的な施設運営により、労働時間の削減と施設運営コストの低減につなげる。

現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 酒造好適米・山田錦の産地でもありカントリーエレベーターの利用率が高いことから、収穫期に施設利用が集中し、**生産者の待機時間の長期化が課題**となっている。
- 本施設は、平成11年度農業生産体制強化総合推進事業により設立され27年が経過し**老朽化が進行**している。

【合理化の内容】

- 荷受施設の粗選機タンクを600kgから1,960kgに拡大する等、**処理能力を増強し効率的な施設運営を実現**する。
- 玄米品質向上のため、**色彩選別機の機能を向上**する。



再編集約・合理化等で期待される効果

- 処理能力の増強により、山田錦と収穫時期が重なる品種の導入が可能となる。このため、既存品種（キヌヒカリ）から高温耐性品種・多収性品種（にじのきらめき）への転換が促進され、1等米比率の向上による生産者所得の向上に寄与する。
- 生産者所得の向上により、農機導入資金余力ができることから、**産地の生産性向上が期待**できる。
- 効率的な施設運営により、**労働時間の削減と施設運営コストの低減が期待**できる。

他産地へのメッセージ

- 当組合管内の都市部地域は水田面積が減少傾向にあり、個人規模での乾燥処理施設維持が難しくなっている。このため、広域的に利用可能な共同利用施設が求められる産地の素地がある。
- 利用者からの合意形成を得やすくするため、当組合では荷受集中を緩和する大口奨励金の設定や平日利用奨励などを実施しており、共同利用施設のメリットを明示することに努めている。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【穀物、中国四国農政局】

愛媛県 えひめ南農業協同組合（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R8～R9）

- 老朽化した既存の育苗施設を2施設から新設する1施設に再編集約するとともに新たな機能導入をすることで、再編後の施設の運営コストの低減を図る。
- 再編集約に伴う新たな機能導入により、高品質水稻苗の供給体制を強化することで、高温耐性品種の作付拡大を図り、米の品質向上及び農家の所得向上を目指す。

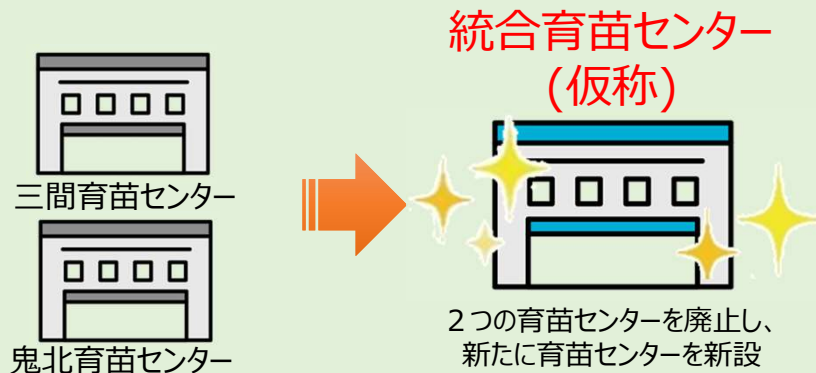
現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 既存の育苗施設は、建物の老朽化や播種機といった設備の能力不足等が著しく、施設の再整備による水稻苗供給体制の維持に加え、経費の節減を行い効率的な管理・運営を図っていくことが必須な状況にある。
- また、地域の主要品種である「あきたこまち」等において、高温による品質低下が顕著となっており、高温耐性品種への転換が課題となっている。

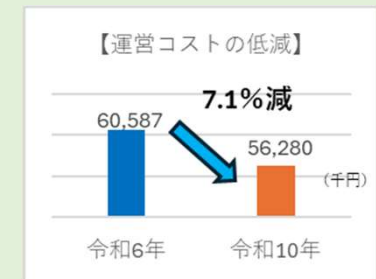
【再編集約等の内容】

- 老朽化した2か所の育苗施設を再編集約し、施設の集約による運営コストの低減を図る。



再編集約・合理化等で期待される効果

- 樹脂パレットの導入により、育苗箱の移動作業が効率化され、作業の軽労化及び省人化による労務費の削減といった運営コストの低減が実現できる。
- 農薬使用量を削減する温湯消毒システムの導入により、環境にやさしい米づくり及び高品質な水稻苗の安定供給が可能となる。
- 高温耐性に優れ、多収性を有する「にじのきらめき」等へのスムーズな品種転換を推進することで、収益性の高い農業経営を実現し、地域的水稻生産の維持・強化を目指す。



他産地へのメッセージ

- JAでは、共同利用施設の再編整備を統括する「施設再編対策課」を新たに創設し意思決定の迅速化等を進めることで、本施設に加え、柑橘選果施設の再編も同時に事業化を図ることができた。

【施設再編対策課創設のねらい】

・再編業務の集中化 ・対応の迅速化 ・施設再編の統括役として総合力・執行力向上

- 早期から生産者の合意はもとより、関係市町等への情報提供や協議を重ね信頼関係を構築することで、円滑な事業化が実現できた。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【園芸作物、北海道農政事務所】

北海道 美幌地方広域農業協同組合連合会（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R7～R9）

- 美幌町内2カ所の集出荷貯蔵施設を再編し、たまねぎ・ばれいしょの集出荷貯蔵機能を稲美地区に集約する。
- 機能集約による人員や運搬コストの削減、物流効率の向上といった効果や、冷蔵庫・CA貯蔵庫整備によるたまねぎ・ばれいしょの出荷平準化が見込まれ、販売期間の延長による販売平均単価の底上げ等といった効果が期待できる。

現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 既存施設は著しく老朽化しているうえ、出荷の平準化や販売期間の延長、品質保持のために必要な冷蔵設備が不十分な状況にある。
- 集出荷貯蔵施設が美幌町内の2か所に分散しており、施設運営の非効率性が課題となっている。
- 貯蔵庫に収容したたまねぎを、休眠期間中に施設間移動する必要があり、たまねぎの品質が劣化する恐れがある。

【再編集約等の内容】

- 美幌町内2カ所の集出荷貯蔵施設を再編し、たまねぎ・ばれいしょの集出荷貯蔵機能を稲美地区に集約する。美里地区施設群は集約後すべて廃止する。
- 新たに冷蔵庫、CA貯蔵庫を整備する。

機能集約



美里地区施設群
→（集約後すべて廃止）

稲美地区施設群



整備後の稲美地区施設群

再編集約・合理化等で期待される効果

- 冷蔵庫整備により、たまねぎ・ばれいしょの出荷平準化が見込まれ、価格低迷期の販売量を抑え、販売平均単価を底上げすることが見込める。
 - たまねぎに関しては、CA貯蔵庫で保存する事で、販売期間延長ができ、これまでの国産たまねぎの端境期だった時期にも出荷を可能にすることで有利販売につなげる。
 - 選別敷地内に貯蔵施設を整備することで、選別作業時の移動が不要となり、選別効率の向上および施設利用率の改善が図られる。
- さらに、本事業に取り組むことで、貯蔵庫収容後の移動が不要となり、作物の休眠期間中の移動がなくなり、課題であった移動中の品質劣化が抑制され、長期輸送に適した高品質なたまねぎの出荷が可能となるため、出荷量4%増加、輸出出荷量405%増加を目指す。



【たまねぎの出荷量の推移(t)】



【たまねぎの輸出出荷量の推移(t)】

他産地へのメッセージ

- 運営や物流の効率化はもちろんですが、本施設の整備が農業生産の持続性や収益性向上に寄与するものとなるよう、施設整備計画を策定しました。
- 事業採択に関わらず、施設の在り方について検討を行い、各産地との合意形成を計画的に進めていくことが重要かと思います。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【園芸作物、東北農政局】

青森県 十和田おいらせ農業協同組合（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R8～R9）

- 3か所の既存のにんじん共同洗浄選別施設を1か所に再編集約し、洗浄選別施設と冷蔵施設の機能を強化する。
- 効率的な洗浄選別作業が可能となり、労働生産性の向上を見込むほか、冷蔵機能の強化により、高品質なにんじんの出荷が期待できる。

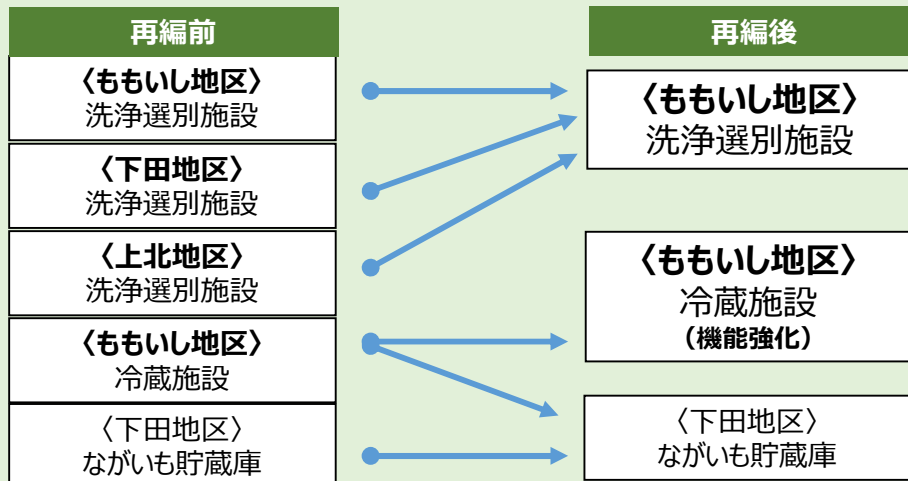
現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 青森県のおいらせ町や東北町上北地区は、県内有数のにんじん生産地域であり、生産者は減少傾向であるものの規模拡大する若手生産者も現れてきている。
- 3か所で洗浄選別を行っているが、選別機の老朽化が進んでいるほか、選別設備が地区によって異なるため選別方法にバラツキがあり有利販売につなげにくい。
- 洗浄選別施設の作業員の確保が困難となっている。

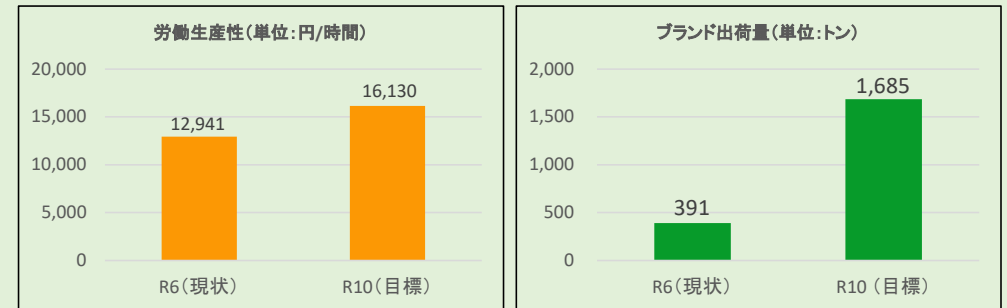
【再編集約等の内容】

- 既存の3か所のにんじん共同洗浄選別施設を1か所に再編集約、併せて冷蔵施設を再編し、機能強化。



再編集約・合理化等で期待される効果

- 洗浄選別施設を新設1か所に集約するとともに既存冷蔵施設の機能を強化することによって、少ない作業員で効率的な洗浄選別作業が可能になるほか、労働生産性の向上につながる。
- 余剰人員をブランド野菜の基準の適合確認に回すことができ、JAのブランド野菜「TOM-VEGE」の出荷量増加につながる。
- 洗浄選別施設の集約に合わせて栽培体系を見直し、計画的な収穫及び出荷が実現できる。



他産地へのメッセージ

- 昭和60年から洗浄選別施設を整備するなど県内有数のにんじん産地を形成してきたが、施設が老朽化し、維持管理費が負担になっていた。本事業の活用により、将来を見据えた持続可能かつ産地の発展につながる出荷関連施設の整備が実現する。
- 新設備の導入により維持管理費の圧縮が見込める上、計画的な作付体系と出荷体制を構築できると考えている。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【園芸作物、関東農政局】

千葉県 丸朝園芸農業協同組合（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R7～R8）

- 既存のにんじん選果施設について、高性能選果機の導入等により、パート作業員を削減しつつ、1日当たりの処理能力の増加を図る。
- 内部設備の増強により受け入れ体制が整い、より多くの生産が可能となるため、大規模農家の栽培面積を増やし、耕作放棄地の発生防止につなげる。併せて、輸出により販路の拡大を図る。

現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 平成9～10年度に整備した集出荷施設であるが、**にんじんの取扱量が増加**しているため、ストレージラックを含めた機能向上により平成24年度に再整備した施設である。
- 現在にんじん洗浄選果機の1日当たりの処理量が飽和状態のため、農家の出荷量を制限している状況であり、**出荷の遅れによる秀品率の低下や後作の作付の遅れが問題**となっている。また、施設のパート作業員が高齢化し、**人員確保が困難**になっている。

【再編集約等（合理化）の内容】

- 既存施設に**AI選果機、デパレタイザーを導入し、1日当たりの処理量を75t/日→120t/日に増強**
- 品質保持に必要となる**洗浄水除菌システムを新たに導入**

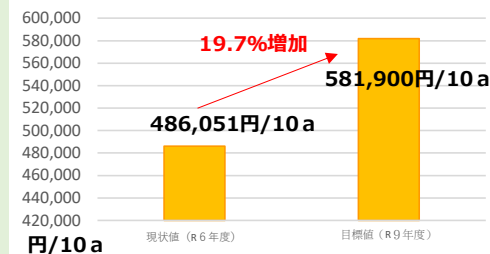


新たなにんじん洗浄選果ラインを整備→
（写真は既存施設）

再編集約・合理化等で期待される効果

- 1日当たりの出荷量が増えるため、**出荷遅れが防止でき、適期収穫による反収の増加により拡大意欲が向上**することで、**大規模農家の栽培面積を増やし、耕作放棄地の発生防止につながる**。また、パート作業員を削減し、**施設運営が安定する**。
- **生産力の強化、洗浄水除菌システムによる品質保持の効果**により、引き合いのある**台湾の輸入商社への段階的な輸出量の増加が見込める**。

成果目標【単位面積当たりの販売額（円/10a）】



他産地へのメッセージ

- 事業計画作成について、**産地で何が問題なのか、その解決策は何であるのか、成果・効果について定量的に判断できるものか、政策に合致しているもの**かを明確にすることが重要であり、**関係者が一丸となって事業に取り組む必要がある**。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【園芸作物、北陸農政局】

新潟県 JAえちご上越（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R7～R8）

- JAえちご上越管内（受益地区：上越市、妙高市）に所有する2カ所のえだまめ集出荷貯蔵施設の一次選別機能を再編し、園芸拠点施設に集約する。
- 生産面積拡大及びコールドチェーン化に対応する能力・規模の選別調製及び包装施設を導入し、品質の確保や出荷量の拡大を図る。

現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 当産地では、水田でも栽培可能な収益性の高い園芸品目としてえだまめ栽培を推奨しているが、えだまめ収穫コンバイン等の機械化一貫体系が進みえだまめの急激な面積拡大により、既存の集出荷調製施設の処理能力が上限に達する状況となっていた。
- 一次選別段階での冷却設備が無く、実需者のニーズであるコールドチェーンへの対応ができていない課題があった。

【再編集約の内容】

- 管内2集出荷貯蔵施設の一次選別機能を再編し、園芸拠点施設に集約する。
- 今後のえだまめ生産拡大に対応し、一次選別（連続洗浄機の増設、冷却水装置）、二次選別（色彩選別機的能力増強、計量・包装機）を導入する。

再編集約前

①園芸拠点施設
(一次選別→二次選別)

②旭野施設
(一次選別)

再編集約後

①園芸拠点施設
(一次選別→二次選別)

一次：洗浄機増設・チラー装置導入
二次：色彩選別機等能力増強

旭野施設
(荷受のみ)

再編集約・合理化等で期待される効果

- 一次・二次選別機能を増強し、荷受能力を向上させることで、処理能力の上限を解消し、今後のえだまめ栽培の更なる面積拡大への対応が可能となる。
- 一次・二次選別機能増強を契機とし、併せてマルチ栽培や移植栽培の拡大、品種構成、播種・移植時期の調整を推進することで、JAえちご上越の掲げる目標収量（移植450Kg/10a、直播280kg/10a）の実現及び所得の増加が見込まれる。
- 産地全体の集出荷調整体制の見直し及び冷却水装置による低温水での洗浄作業が導入されることで、収穫から選別・出荷までの時間がより短縮し、荷受けから出荷までのコールドチェーン体制が確立され、品質の向上が期待できる。



【水田でのえだまめほ場】



【えだまめコンバイン】



【えだまめの調製作業】

他産地へのメッセージ

- 以前より、えだまめの生産拡大に対応した施設整備について検討してきたところであるが、本事業が産地の方向性を固める一つの契機となった。検討には多くの時間を要することになると考えるが、①生産者の栽培意向を取り入れ、早期に検討を始めること、②期日を定め結論を出すことが重要であると考え。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【園芸作物、中国四国農政局】

愛媛県 愛媛野菜広域事業コンソーシアム（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R6～R7）

- 県内6JA所有の20か所の野菜選果場を再編し、野菜広域集出荷貯蔵施設に選果機能を集約。トマト・きゅうり・なすに対応したマルチ選果機の導入により、効率的な選果機の稼働を図る。
- 荷受連動システムを導入し、県域一元販売、物流体制を整備することで、配送コストを抑制。

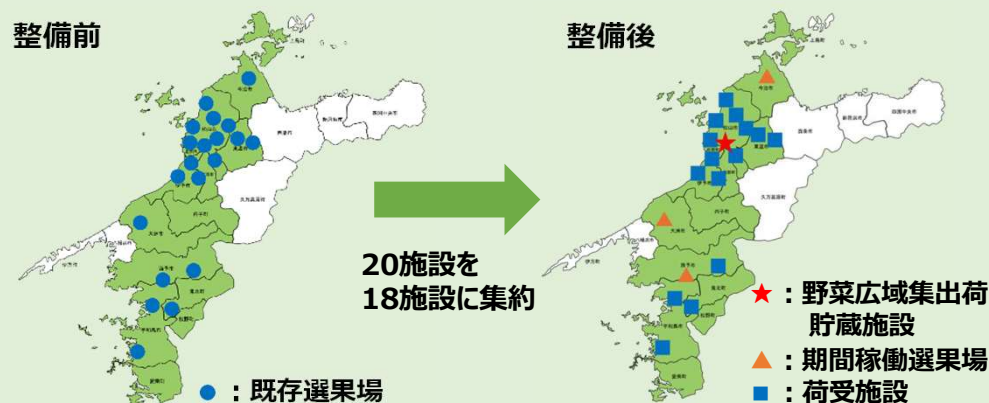
現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 高齢化による出荷数量の減少・産地規模の縮小、広範囲に設置されている野菜選果場の機械等の老朽化による修繕費の増加（16百万円/年）、物価高騰に伴う設備更新の多額な負担により施設の運用・維持が厳しい状況にある。
- 集出荷施設が分散しているため、輸送トラックの配送・積載効率が低下し、配送コストが増大している。

【再編集約等の内容】

- 全農愛媛県本部が主体となる野菜広域集出荷貯蔵施設を新設し、県内6JAが所有する20の既存選果場の選果等の機能を集約する。
- 既存選果場については、期間稼働選果場を除き、既存の選果ラインの撤去を行い、荷受施設として再編する。



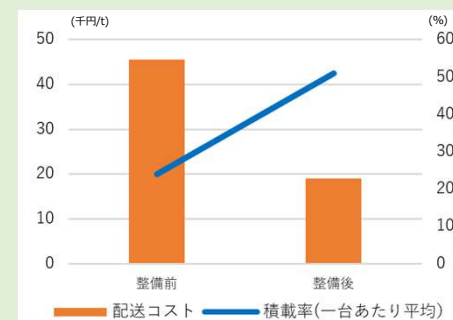
再編集約・合理化等で期待される効果

- 選果機能を集約できるほか、老朽化した既存選果ラインが廃止でき、修繕費や運用コストが抑えられ設備運営の収支改善が図れる。
- 各JA荷受拠点をバーコード管理による荷受システムで連動することで、県域一元販売における分荷や配車等の調整を行えるようになる。
- マルチ選果機導入により、長物（きゅうり・なす）・丸物（トマト）を1台で選果できるようになり、当該施設に集約することで選果機の年間稼働率が向上する。

【マルチ選果機】



【配送コスト及び積載率の改善】



他産地へのメッセージ

- JA域を越えた連携により全農愛媛県本部を中核としてコンソーシアムを構築し、県内の半数を占める6JAが参画している。
- 複数JA・産地の意見をまとめるにあたっては、3年間にわたりJAグループ間で情報共有を行い、県下野菜産地の持続可能な体制づくりのため、地域実情、共通課題を把握するとともに、JAにおいては再編集約のメリットを産地に丁寧に説明することで、今回の大規模集約の合意形成が行われた。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【園芸作物、九州農政局】

福岡県 福岡八女農業協同組合（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R8～R9）

- 既存のなす広域選果場において、最新型の選果カメラ・システムを導入し品質の高位平準化を図るとともに、1,100mm×1,100mmパレットに対応したロボットパレタイザーの導入及び既存予措庫に冷蔵機能を整備し、出荷・物流作業面での合理化を図る。
- 品質の高位平準化や生産者の労力軽減によって、品質安定・単価向上を図る。

現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 旧式の選果カメラやシステムでは、等階級評価の精度が低く、製品の品質にバラつきが生じているため、**選果機の機能向上が課題**。
- 冷蔵機能を持つ製品予措庫が無く、高温等による傷みが発生しているため、**製品の適温管理が課題**。
- 生産者や職員による製品の梱包作業やトラックの積み下ろし作業に長時間を要しているため、**出荷資材の削減及び荷役作業の省力化が課題**。

【合理化の内容】

- 既存の選果カメラ・システムを最新型のものに更新し機能向上を図る。
- 冷蔵機能を備えた空調設備を導入する。
- ロボットパレタイザー及び結束が不要な包装機を導入する。



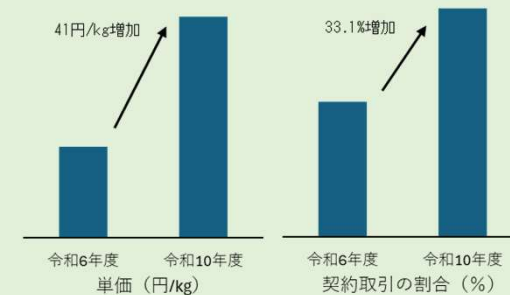
【包装機】



【ロボットパレタイザー】

再編集約・合理化等で期待される効果

- なすの外観評価の精度向上と品質管理の徹底による**品質の高位平準化**と、出荷資材の削減による環境負荷の低減に取り組むことで、取引先が要望する多様な規格に対応し、**単価向上・契約取引増**に繋げる。
- 生産者の選果・出荷に係る**労力負担を軽減**し、栽培管理への更なる注力を可能とすることで、生産物の**品質の安定・単価向上**を促し、取引先要望に応じた**契約取引増**が期待できる。



他産地へのメッセージ

- 運営や物流の効率化はもとより、本施設の整備が生産者の営農継続・所得向上や「博多なす」のブランド向上に寄与するものとなるよう、産地の理想を具体的にイメージしながら合理化計画を策定した。
- 生産者の意向を把握し、令和4年からJAと部会で綿密な協議を重ねながら、現状の課題や施設の今後の在り方を生産者と共有できたことが、円滑な合意形成や事業申請に繋がった。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【園芸作物、九州農政局】

佐賀県 佐賀県農業協同組合（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R7～R9）

- 既存6施設のたまねぎ選果場を再編し、選果機能を2施設に集約してメイン施設にAI選果機を導入。残りの施設は、集荷・一次乾燥施設として乾燥・荷受け設備を充実させ、機能・役割を分担。
- 施設再編を契機として大型鉄製コンテナを活用した収穫作業の機械化も推進。生産者は根葉切り作業や選果作業が不要となり負担軽減・規模拡大が可能となる他、品質の平準化と有利販売による販売額の向上が見込まれる。

現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

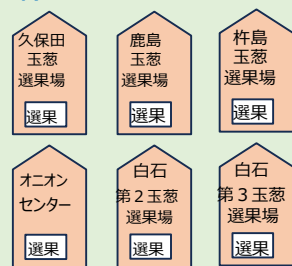
- 現在のたまねぎ選果場（県内6カ所）は、老朽化に伴う毎年のメンテナンス・修繕費負担（年間2,000万円程度）や、交換部品の製造中止などにより選果場の運営に支障をきたしている。
- 生産者の高齢化が進んでいることから圃場での選果・調整作業等に支障が出ており、調整作業の軽労化が可能な大型鉄製コンテナでの根葉付き集荷の要望が大きい。

【再編集約の内容】

- 管内に6カ所ある選果場を再編し、1施設をメイン集出荷貯蔵施設として集約。1施設を集荷～選果を行うサブ施設、4施設を集荷・一次乾燥施設として機能・役割を分担し、施設の効率的な活用を図る。

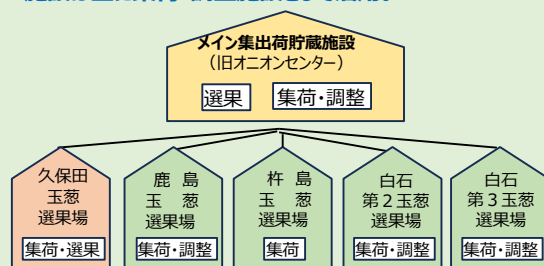
現状（事業前）

・JA管内の6施設でそれぞれ選果しているが老朽化等により運営に支障



計画

・メイン集出荷貯蔵施設に集約して選果・集出荷業務を行い、ピーク時は、サブ施設(久保田)も稼働。他の既存施設は主に集荷・調整施設として活用。



再編集約・合理化等で期待される効果

- メイン施設にスマート技術であるAI選果機を導入することにより、生産者は圃場での選果作業（秀・優の分別）が不要となり生産者の負担が軽減される。
- 再編集約し、乾燥・荷受け設備を充実させることで、従来生産者が圃場で行っている根葉切り作業が省略でき、圃場から選果場への直送体制とすることで生産者の負担軽減（作業時間34%の減）が図られ、規模拡大につながる。
- AI選果機導入により選果作業員は現行の60人から30人へ削減できることから約50%の人件費削減を見込んでいる。
- 販売を一元化することで、品質の平準化と有利販売による販売額の向上が見込まれる。



根葉付きでの大型鉄製コンテナへの拾上げ



大型鉄製コンテナでの貯蔵

他産地へのメッセージ

- 令和2年から品質向上対策のための施設整備等について施設利用者と協議を行い、令和5年度から各地区部会代表による連絡協議会を立上げ、再編に係る本格的な話し合いを行ってきた。本事業を契機として、施設再編についての協議を加速化することができた。合意形成には時間を要するため、日頃から関係者がじっくりと協議を行うことが重要だと思う。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【園芸作物・果樹、関東農政局】

栃木県 全国農業協同組合連合会 栃木県本部（産地生産基盤パワーアップ事業：R3～R5）

- 県内5JAが所有する12カ所の野菜・果樹集出荷施設を再編し、全農とちぎが新たに整備する1施設へ野菜（トマト、いちご、アスパラガス、なす）・果樹（梨）を集約する。
- 選果・パッケージ機能を新たに整備することで、生産者の集出荷作業の労力削減を図り、品質向上や生産規模の拡大が見込まれる。

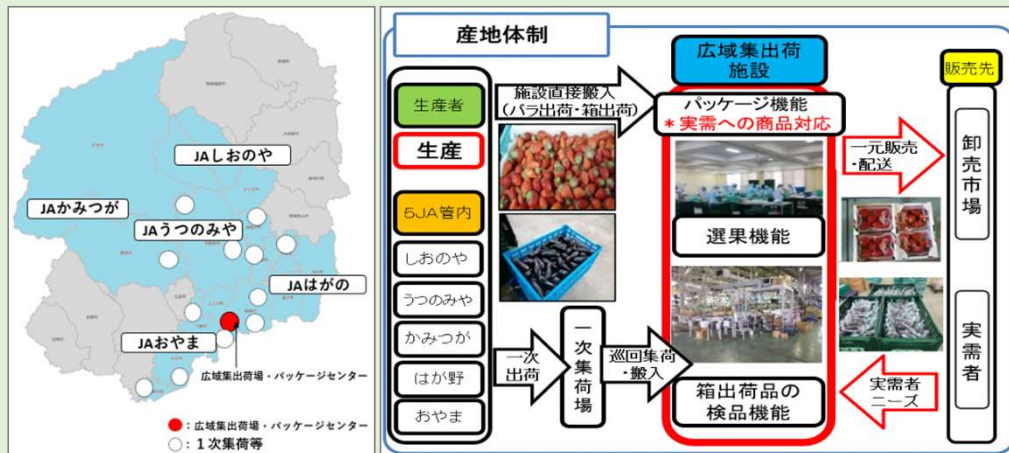
現状・課題並びに再編集約等の内容

【現状（R3時点）・課題】

- 農産物の集出荷は各JAが実施しているが、選果施設の老朽化に伴うメンテナンス・修繕費（年間50百万円程度）が産地の負担となっている。
- 品目毎に多くの規格があり、生産者の収穫後の選果選別・出荷調整作業及びJA職員の集出荷作業に多くの労力がさかれているため、作付面積の拡大や反収向上に向けた課題となっている。

【再編集約の内容】

- 県内5JAが所有する12施設を再編し、野菜（トマト、いちご、アスパラガス、なす）・果樹（梨）等の主要品目について全農とちぎが新設する1施設へ集約するとともに、選果やパッケージ機能を新たに整備する。



再編集約・合理化等で期待される効果

- 集出荷機能の集約により、出荷規格が見直され、一元販売による販売力の強化や、選果基準の統一による品質向上効果、一括配送による輸送コストの低減が図れる。
- トマト、いちご、アスパラガス、なす、梨選果・パッケージ機能の集約により、生産者の選果・選別作業、出荷作業の労力軽減が期待できる。
- 生産者の出荷労力が軽減され、栽培管理の時間が増加することで、高品質化や、作付面積の拡大による生産量の増加が図られ、産地の販売額16.6%増加が見込まれる。



他産地へのメッセージ

- 今回整備された集出荷施設を核として生産・流通・販売のデータ連携を進めており、その結果、物流の合理化などの副次的な効果も期待できる。
- 事業実施主体と各JAにおいて、取扱品目や取扱量といったハード面や、受付時間や持込方法といった施設の利用方法（ソフト面）を協議しておくことが重要である。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【園芸作物・果樹、関東農政局】

静岡県 とぴあ浜松農業協同組合（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R7～R8）

- 管内3カ所の野菜・果樹集出荷貯蔵施設を再編・集約し、複数品目（トマト、柿、梨、中晩柑、ブルーベリー）を取り扱う施設を整備することで、**利用率向上**及び周年雇用による**雇用の安定化**を図る。
- **AIセンサー等の導入**による選果能力の向上及び業務の効率化により、**労働力削減**や**ロス率軽減**、販売額増加が期待できる。

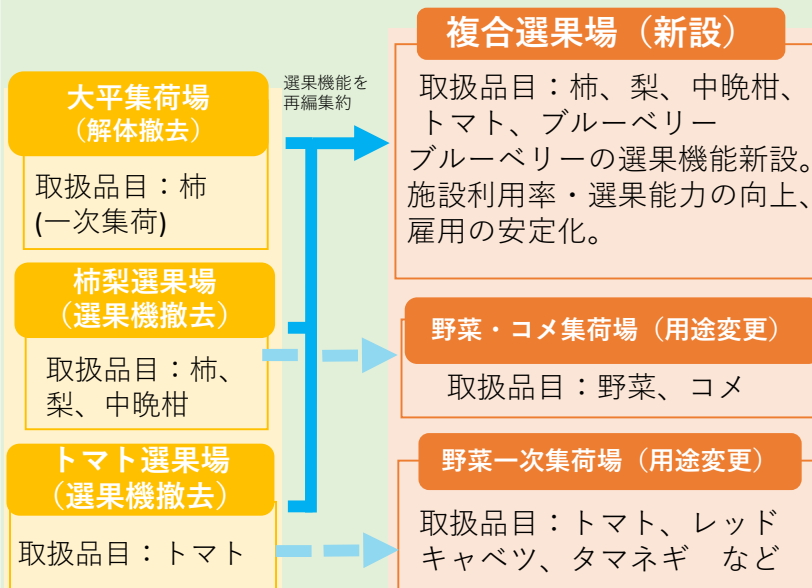
現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 既存選果場は、選果機の老朽化が進み、**修繕費の増加**や**部品調達が困難**になりつつある。
- 生産者の高齢化及び減少に伴い生産量が減少し、**稼働率が低下**している。
- 選果場において目視で判別する**従業員の確保が困難**となっている。

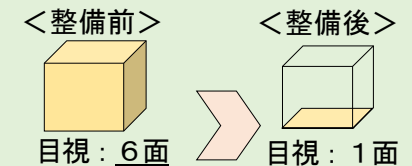
【再編集約等の内容】

- 管内3カ所の野菜・果樹集出荷貯蔵施設を再編し、**選果機能を1カ所に集約した複合選果場を新設**する。

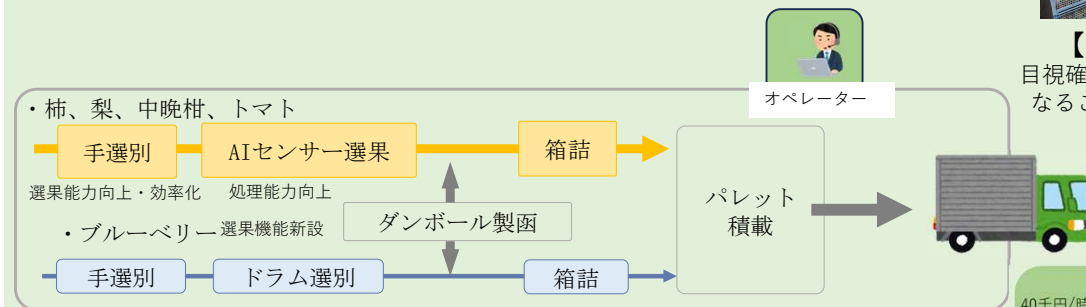


再編集約・合理化等で期待される効果

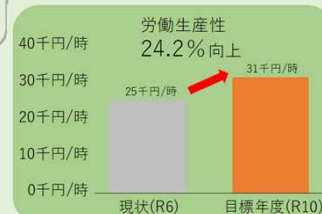
- **AIセンサーを導入**し、これまで目視で実施していた**外観判別**にかかる労働力が軽減（6面→1面）することにより**手選別部の処理能力が向上**する。
- 選果機能を1カ所に集約することで、ダンボール製函やパレットへの製品積載等の共通作業やオペレーターを、品目横断的に同時処理でき、**労働力を削減**できる。



【手選別作業】
目視確認が6面から1面になることで処理能力向上



- **フリートレー方式導入**によって選果過程における**果実への衝撃抑制**や**選果精度が向上**する。これにより、**ロス率軽減**が見込まれ、**販売額増加**が期待できる。



他産地へのメッセージ

- 品目の枠を越えた複数品目の施設整備のため、各品目ごとに現状分析及び将来に向けた計画を十分に議論した上で、全体計画を検討する必要があり、時間を要した。
- 検討事項が多岐に渡り、関係者も多いことから、早い段階から関係機関と連携し、計画的に進めることが重要だった。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【園芸作物・果樹、東海農政局】

愛知県 JA西三河（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R7～R9）

- 管内4カ所の野菜・果樹選果場を再編し、いちご、きゅうり、トマト、ミニトマト、なす、いちじく、梨の選果機能を集約した施設を新設することで物流、労働生産性等の課題解決を図る。
- いちごではスマート選果機を導入することで選果作業を省力化するほか、いちご・きゅうりではデータを活用した栽培管理、環境モニタリングシステム及び出荷予測により、有利販売と物流の効率化を目指す。

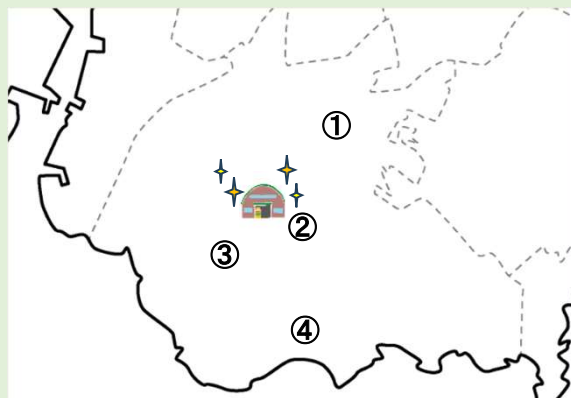
現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 野菜及び果樹の集出荷施設は老朽化しており、維持費及び修繕費が増大（700万円～1,200万円/年）し、施設の運用、維持が厳しい状況にある。
- 古い設備では消費者ニーズに応じた商品提案が難しく、施設が点在することによる輸送費や人件費のコストも課題となっている。

【再編集約の内容】

- 管内4つの選果場を再編し、1カ所に機能を集約した総合集出荷場を新設し集約する。



- ① あぐりセンター高河原
(なす、梨)
- ② あぐりセンター小牧
(いちご、いちじく)
- ③ あぐりセンター池田
(きゅうり)
- ④ 吉田選果場
(トマト、ミニトマト)

野菜果樹総合集出荷場
(いちご、きゅうり、トマト、ミニトマト、なす、いちじく、梨)

再編集約・合理化等で期待される効果

- 選果機能の集約と合わせ、老朽化した既存選果ラインが廃止でき、修繕費や運用コストが抑えられ設備運営の収支改善が図れる。
- きゅうり選果機の導入により、処理能力を地域平均の2倍以上に向上、いちごのスマート選果機の導入により、パック詰め時の処理時間を3割以上削減し、消費者ニーズに応じたパッキングの実現による契約数量の増加が見込める。
- 集出荷施設で得られたいちご・きゅうりの選果データの生産者への共有と、環境モニタリングシステム及び出荷量予測を活用した栽培との連携により、有利販売や効率的な物流の実現を目指す。



いちごのスマート選果機



環境モニタリングシステム
「あぐりログ」

他産地へのメッセージ

- 日頃から現場関係者と丁寧なコミュニケーションを心掛けており、事業説明会を部会単位で何度も行った。関係者全員が産地の課題や将来像を共有できたことが、スムーズな合意形成に繋がった。
- 事業計画の作成が生産者との信頼関係を築く良い機会になる。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【園芸作物・果樹、中国四国農政局】

香川県 香川県農業協同組合（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R7～R8）

- 香川県中央地区の4集荷場を再編集約し、複数品目（野菜・果樹・花き）を扱う集出荷貯蔵施設を整備。
- 無人荷受システムを備えた野菜用冷蔵庫導入により、集荷作業の利便性と秀品率の向上、販売単価の上昇を見込む。

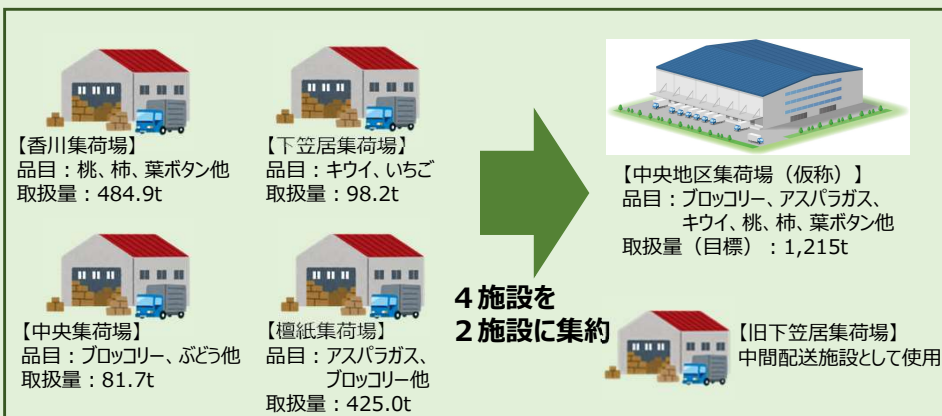
現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 集荷場の老朽化による修繕費の負担に加え、生産者の減少と栽培面積の縮小により施設稼働率の低下が進んでいる。
- 各集荷場それぞれから市場に出荷しているため、輸送コストが負担となっている。
- 生産者の選別作業を含めた出荷調整に関する作業時間が多く、栽培管理や規模拡大の障害となっている。

【再編集約の内容】

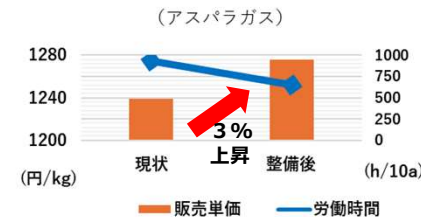
- 4つの集荷場を再編し、無人荷受システムを有する野菜用大型冷蔵庫を備え、複数品目（野菜・果樹・花き）を取り扱う集出荷貯蔵施設を新設する。
- 既存集荷場については、解体あるいは集出荷機能を停止して、資材倉庫や中間配送施設として活用する。



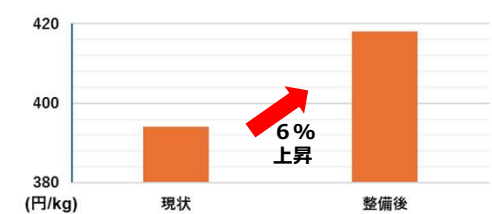
再編集約・合理化等で期待される効果

- 選果機能が集約されることで、施設の管理維持費の低減、年間稼働率の向上、人件費の削減を図る。
- 再編集約し物流を一本化することで、集荷時間の短縮と輸送コストの低減が見込め、遠隔地への輸送も継続できる。
- 野菜の無人冷蔵荷受システムの導入を通じて、集荷作業の利便性を高め、秀品率の向上及びストックコントロールの改善による販売単価の上昇を見込む。特にアスパラガスについては、施設の出荷調整機能強化により生産者の出荷調整作業の省力化が図られ、収量・品質向上に向けた栽培管理や規模拡大に集中して取り組める。

【単位当たり労働時間及び販売単価の向上】



【販売単価の向上】（ブロッコリー）



他産地へのメッセージ

- JA香川県では、県内で稼働している全ての共同利用施設をリストアップして格付けし、再編集約・合理化の取組を行う必要がある施設に優先順位をつけた再編実行計画を策定し、将来像を描きながら事業活用に取り組んでいる。
- 再編実行計画では再編基準を設けた上で、再編集約すべき施設を選定しているため、産地の合意形成を進める中で、公平公正な判断材料となり、事業の活用推進につながっていると思われる。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【果樹、関東農政局】

静岡県 清水農業協同組合（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R7～R8）

- 3 J Aがそれぞれ所有するかんきつ選果施設を1施設へ再編集約させ、AI選果機や出荷施設を整備。
- 再編集約を核として、AI選果機のデータを生産者・圃場毎に蓄積・解析して営農指導につなげるほか、生産性の高い片面交互結実栽培への転換等の生産面の取組も強化し、生産量増加・品質向上を実現させ、施設の利用率向上と販売額の増加を図る。

現状・課題並びに再編集約等の内容

【現状・課題】

- 静岡県の中中部地域の3 J Aは、老朽化による不具合や調達不可な部品の発生等により、メンテナンス費用の増加や選果機能の低下を招き、選果施設の運営に支障が生じている。
- また、担い手の減少や高齢化に伴い、各選果施設の利用率は低下傾向にあり、かんきつ産地の維持・拡大が難しくなっている。

【再編集約の内容】

- 3 J Aがそれぞれ所有する選果施設を1施設に集約し、共同利用することで、施設運営・選果コストを削減するとともに、施設利用率の向上を図る。また、最新のA I選果機やパレット出荷施設の整備により、選果作業を軽減するとともに、出荷規格とブランドを統一し、流通コストの削減と有利販売につなげる。

A農協

昭和47年整備
利用率：34.2%
処理量：830 t



※集約後は一次集荷場

B農協

昭和44年整備
利用率：61.8%
処理量：340 t



※集約後は一次集荷場

選果機能を集約

清水農業協同組合

平成10年と平成23年に整備した既存の建屋を活用しつつ、A I選果機とパレット出荷用建物を整備。

利用率：75.6%（現況）→100%（目標）
処理量：6,650 t（現況）→7,500 t（目標）



+ A I選果機
パレット出荷棟

再編集約・合理化等で期待される効果

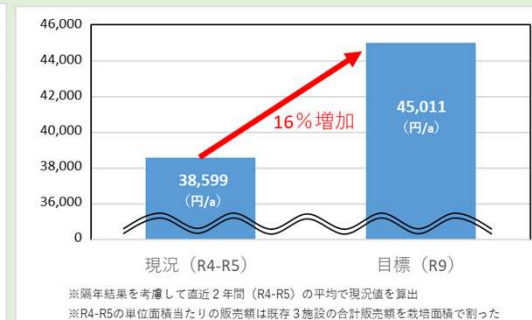
- A I選果機の導入に伴う家庭選果作業の軽減により、生じる余剰労力を生産管理に振り向けるとともに、J Aが推進している生産性の高い片面交互結実栽培への転換を図る。
- また、A I選果機のデータを生産者や圃場毎に蓄積・解析することで、果実品質等の選果データを適切な営農指導につなげる。
- これらの取組を通じて、かんきつの品質向上を実現し、施設の利用率向上と販売額の増加を図る。



【片面交互結実栽培】



【施設の利用率及び処理量（%、t）】



【単位面積当たりの販売額（円/a）】

他産地へのメッセージ

- J A間の共同利用については、実施主体がリーダーシップを発揮することが重要。各 J Aにおいて組織決定等が必要になるので、経営状況の確認や今後の展望の洗い出し等、数年かけて計画的に協議を行った。選果場の共同利用に関しては、3 J A間であらかじめ合意書を取り交わし、運営委員会設置や集荷物取扱等の基本事項について確認した。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【果樹、中国四国農政局】

愛媛県 えひめ南農業協同組合（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R7～R9）

- JAえひめ南管内の4つのかんきつ共選場の選果機能を再編集約。AI選果機やパレット自動出荷設備を整備。
- 新施設の整備は、平成30年の西日本豪雨災害からの復興途上にある産地において、単なる施設の統廃合にとどまることなく、持続可能な柑橘農業を支える営農基盤の再構築を加速化。

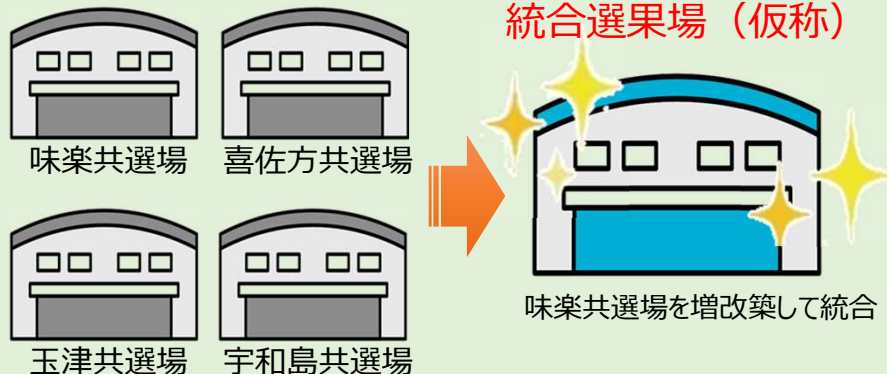
現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 生産者が高齢化や減少する中、担い手への園地集約により家庭選果負担が増加し、生産量が減少している。
- 選果機の老朽化の進行や資材・物流コストの上昇など、構造的課題が急速に顕在化している。

【再編集約等の内容】

- 4つのかんきつ共選場の選果機能を1施設に集約し、AI選果機とパレット自動出荷設備を新たに整備するとともに、従来の4つの産地ブランドを1つに統一する。
- その他の共選場については、既存の選果ラインを撤去し、荷受などの施設として活用する。



再編集約・合理化等で期待される効果

- 選果機能の集約による省人化に加え、AI選果機の導入に伴う家庭選果の負担軽減効果により、労働生産性の向上が図られるとともに、1戸当たりの経営面積の拡大が可能となる。
- AI選果による高精度な等階級選別に加え、AIデータ等を解析し、生産改善につなげることで高品質果実の生産拡大を図る。
- パレット自動出荷設備の導入により、トラックへの人力による個別積込からパレット輸送へ転換することで、物流の確保が可能となる。



【労働生産性（円/時間）】

他産地へのメッセージ

- JAでは、共同利用施設の再編整備を統括する「施設再編対策課」を新たに創設し意思決定の迅速化等を進めることで、本施設に加え、水稻育苗施設の再編も同時に事業化を図ることができた。

【施設再編対策課創設のねらい】

・再編業務の集中化 ・対応の迅速化 ・施設再編の統括役として総合力・執行力向上

- 歴史ある4地域の統合であり、各生産者組織と産地を次代につなげる意見交換を重ね合意できた。さらに早期から市町等への情報提供や協議を重ね信頼関係を構築し円滑な事業化を図った。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【茶、東海農政局】

三重県 JA全農みえ（産地生産基盤パワーアップ事業：R6）

- 茶市場に付属する老朽化した2か所の冷蔵貯蔵施設を再編集約し、あわせて、需要に応じた茶の生産拡大にも対応できる冷蔵貯蔵能力を持つ施設へと合理化。
- 産地全体で、冷蔵貯蔵能力の向上及び運営コストの低減を図るとともに、需要に応じた茶種への転換を後押しすることで農業所得向上に寄与し、茶産地の維持・活性化を図る。

現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 近年の物価高により、燃料や資材等のコストが上昇し、産地の北勢と南勢に離れて2か所あった冷蔵貯蔵施設の運営コストが増大。施設の老朽化も課題。
- 抹茶需要の高まりに対応したてん茶の生産拡大が進む中、てん茶は従来のせん茶等に比べ嵩（かさ）が増えるため、冷蔵貯蔵施設のスペースが不足。

【再編集約等の内容】

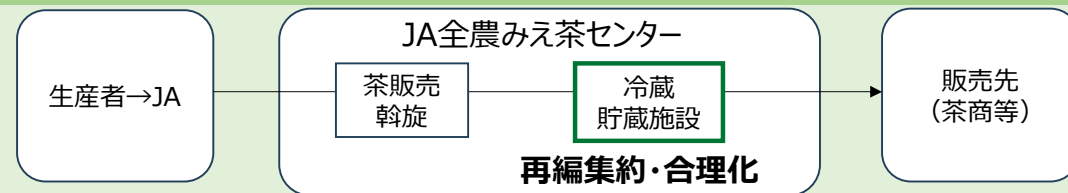
- 冷蔵貯蔵機能を産地の中ほどにあるスマートIC隣接地の1か所に集約することで、物流機能を向上し、集出荷コストを低減。
- 新施設には電動式の移動ラックを採用し、既存の固定ラック式の施設に比べ床面積あたりの冷蔵貯蔵能力を2倍以上に向上。



再編集約・合理化等で期待される効果

- 生産者は需要に応じ、せん茶等からてん茶へ茶種を転換することで、高単価の茶生産が可能になり所得が向上。茶産地全体の活性化が期待できる。
- 冷蔵貯蔵機能の集約に併せて茶市場機能も集約することで、茶商側は1か所で取引できる茶の量が増え、生産者側は新たな茶商との取引の可能性も広がることから、販路拡大が期待できる。

全農みえ茶センターを通る茶の流れ



他産地へのメッセージ

- 本事業を契機に、施設再編に向けた協議を加速させることができた。
- 合意形成には時間を要することが予想されたため、数年前から準備に取り掛かり、関係者としっかり話し合いを進めてきた。事業をスムーズに実施するためには、早期の取組開始と日頃の関係者とのコミュニケーションが重要と考える。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【茶、近畿農政局】

京都府 舞鶴茶生産組合 （新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R8）

- てん茶の需要拡大に対応するため、既存のてん茶加工施設に、より処理能力の高いてん茶加工ラインを整備することで**合理化**。
- **自動温度調節機能を導入**することで**省力化・効率化**を図り、高齢化による**人手不足**の中でも**安定したてん茶の生産が可能**となる。

現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

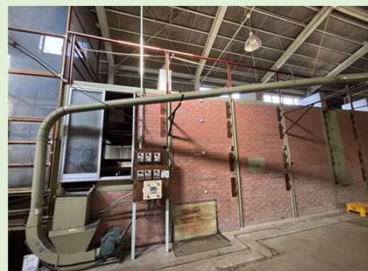
- ・ インバウンド需要の拡大等により**てん茶の需要が大幅に増加**する中、**産地のてん茶生産拠点**となっている本組合の役割は一層**重要性を増している**。
- ・ **現状の施設の処理能力**では、**増産**に向けた生葉の受け入れは**困難**であるとともに、組合員の高齢化等による**人手不足**のため、**生産量の拡大も困難**な状況である。

【合理化の内容】

- ・ **既存のてん茶加工施設**への機械導入等による**処理能力の向上**と、自動温度調節器の整備による作業の**省力化・効率化**を図る。



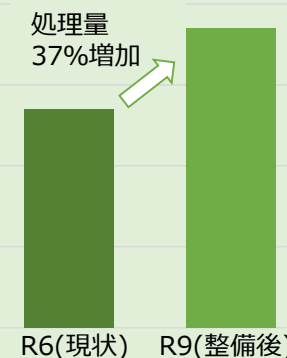
茶園



てん茶乾燥炉

再編集約・合理化等で期待される効果

- ・ **処理能力の向上**により、本組合の**受益面積の拡大**が可能となる。
- ・ てん茶需要の増加に対応した**生産拡大**により**収益の増加**が見込まれ、**経営の安定化**が図られる。
- ・ 以上により、組合員の**茶業経営の継続**、**新規参入者の受け入れ**等が可能となるため、**産地力強化**や**地域茶業の継続的発展**が期待される。



他産地へのメッセージ

- ・ スムーズな合意形成に向けて、協議を重ねることにより、**関係者全員が産地の課題や、今後の方向性を共有**できた。
- ・ **実現可能な事業計画**および**将来目標を設定**する取組が重要。
- ・ また、**新規参入希望者も現れており**、本事業の実施により**産地としての事業継承及び規模拡大の見通しがたった**。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【茶、近畿農政局】

奈良県 農事組合法人グリーンウェーブ月ヶ瀬 （新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R7）

- 奈良県有数の茶産地である月ヶ瀬地域において、地域の中核である当法人が既存施設へ**新たにてん茶製造ラインを導入し、工場の利用効率化（合理化）**及び**販売額向上を図り、産地力の強化や地域茶業の継続的な発展に寄与する。**

現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 農業者15名の組合員で構成される当法人は、収穫した生葉を1棟の工場（せん茶製造2ライン）で加工する地域の中心的な農業経営体である。
- **せん茶価格の低迷や組合員の高齢化に伴い、現状の生産体制では将来にわたる産地の維持が困難な状況**であった。

【合理化の内容】

- 既存のせん茶製造2ラインのうち1ラインを、**高単価で取引されるてん茶の製造ライン（ネット型てん茶乾燥炉）に切り替えて茶工場の機能を向上させる。**



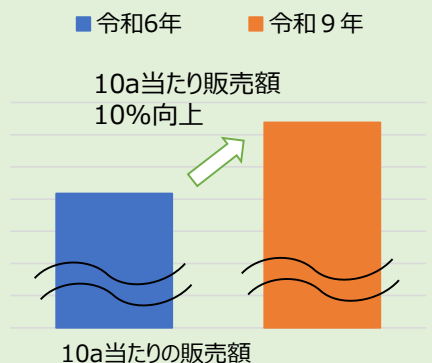
グリーンウェーブ月ヶ瀬の茶園



ネット型てん茶乾燥炉

再編集約・合理化等で期待される効果

- 茶種をせん茶から**てん茶へ転換**することによる**販売額の向上**。
- 操作が容易かつ機能向上した**ネット型てん茶乾燥炉**を利用することによる、**品質の安定化**を通じた**有利販売**が期待。
- **収益性向上により、組合員の茶業経営の継続、新規参入者の受け入れが可能となるため、産地力強化や地域茶業の継続的発展**が期待される。



他産地へのメッセージ

- **省スペースで処理能力の高いネット型てん茶乾燥炉**は、工場の増設を行わずとも現状の生葉数量を処理できるため、**事業費を圧縮しながら、てん茶への茶種転換が図られる。**
- 地域では茶種転換に対する不安の声も聞かれたが、機械導入前にメーカーにて**てん茶の試作製造を依頼して品質等を検討し、事業目標の実現可能性を確認した。**

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【茶、九州農政局】

佐賀県 (株)TriniTea・上不動茶業組合 共同事業体（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R8）

- 老朽化した蒸し製玉緑茶加工施設を海外で需要が高いてん茶加工施設に再整備することで合理化。
- 合理化した本施設を核として、産地全体で海外需要に応じたてん茶生産を推進し、販売単価の向上を通じた所得の向上により産地の維持・拡大を図る。

現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 蒸し製玉緑茶の販売単価の低迷、高齢化等により生産者数・生産面積・生産量は減少し続けている。
- 海外におけるてん茶の需要の高まりを背景に、輸出への取組意向がある一方、佐賀県内にてん茶加工施設がない状況。

【合理化の内容】

- 若手農業者が新しく法人を設立し、既存の農業者団体及び実需者とコンソーシアムを組織。
- 老朽化した蒸し製玉緑茶加工施設を解体・撤去し、新たにてん茶加工施設を整備。



解体・撤去する茶工場



(株) TriniTea・上不動茶業組合 共同事業体の茶園

再編集約・合理化等で期待される効果

- 海外需要に応じたてん茶の製造により、高単価での取引が期待される。
- 近隣の茶農家に対しても、先行事例としての波及効果により、てん茶生産者の増加が期待される。
- 生産者及び実需者が参画するコンソーシアムが事業を実施することにより、生産から販売まで一貫した体制を構築し、経営の安定化が見込まれる。
- 施設の運営を若手茶農家へ引き継ぐことで産地の維持が期待できる。更に、有機栽培面積も増加させることで、環境負荷軽減の取組もあわせて進めることができる。

他産地へのメッセージ

- 蒸し製玉緑茶の単価低迷等の課題を踏まえた本県初のてん茶工場の整備は、海外需要を見据えた産地転換の取組である。本事業を契機に産地における将来像の検討・共有が進み、既存施設の合理化に係る合意形成につながった。また、高付加価値化による競争力強化も期待される。
- 他産地においても、環境変化を捉え、早期の検討と継続的な対話により方向性を定めることが重要である。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【茶、九州農政局】

鹿児島県 あおぞら農業協同組合（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R7）

- 老朽化したせん茶加工施設に国内外で需要の高いドリンク原料用茶・てん茶の製造ラインを整備することで合理化。
- 当該施設の合理化を核として、ドリンク原料用茶及びてん茶の需要に応じた生産を促進し、低コスト生産や単価向上を通じた収益性の向上を実現することで、生産者の意欲向上が期待。産地規模の維持・拡大を図る。

現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 近年、茶価の低迷や高齢化等による離農が進み、茶産地としての維持・存続が危ぶまれる状況の中、既存のせん茶加工施設（H14整備）は収益が上がらず、老朽化により補修等の維持管理の負担が大きいという課題があった。

【再編集約等の内容】

- 国内外ではドリンク原料用茶及びてん茶の需要が高く、また、当該地域では有機栽培やIPMの取組も盛んであったことから、ドリンク原料用茶及び輸出仕向けのてん茶を製造するハイブリッドラインを整備することで、既存工場の合理化・機能向上を図る。



＜新たな製造ラインを整備する茶工場＞

再編集約・合理化等で期待される効果

- ドリンク原料用茶及びてん茶の需要に応じた生産により、低コスト生産や単価の向上を通じて収益性が向上し、生産者の意欲向上が期待される。
- また、取引先の要望に対応可能となり、契約取引による経営安定化が図られる。
- さらに、茶工場の処理能力向上により受入数量が増加し、産地規模の維持・拡大が図られる。



＜ドリンク原料用茶園＞



＜てん茶向け被覆栽培＞

他産地へのメッセージ

- 再編新事業では、既存施設を活用することにより、新設よりも負担を大きく軽減して事業に取り組むことができた。
- 施設の合理化に加え、産地内にある他の荒茶工場（2施設）から荒茶製造の機能を再編集約した当該施設を活用して、産地規模の維持・拡大を図っていく。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【地域作物、北海道農政事務所】

北海道 豊頃町農業協同組合（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R7～R8）

- 豊頃町内のばれいしょ集出荷貯蔵施設を再編し、冷蔵及びエチレン設備を備えたバラ積み貯蔵に対応可能な施設を新設。
- 機能集約による貯蔵ロスの低減、原料品質の向上、受入取扱量の増加が見込まれ、生産者の労働負担軽減のほか、農業所得の拡大等といった効果が期待できる。

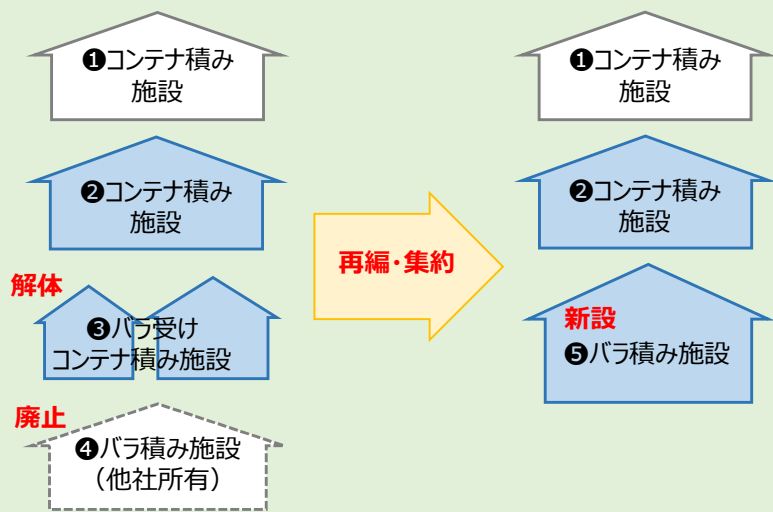
現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- ばれいしょの作付は畑作物全体の約20%を占め、そのうち加工用ばれいしょについては、契約栽培による生産が中心で価格が比較的安定していることから、作付面積が増加している。
- 実需者ニーズの高まりに応えるため、農業者からも増産意向があるものの、既存施設の受入能力不足が課題となっている。
- 既存施設の一部は冷蔵機能が備わっておらず、品質の低下から貯蔵ロスが発生している。

【再編集約等の内容】

- 豊頃町内のばれいしょ集出荷貯蔵施設を再編し、コンテナ積み貯蔵に加え、冷蔵及びエチレン設備を備えたバラ積み貯蔵に対応可能な施設を新設する。



再編集約・合理化等で期待される効果

- 冷蔵及びエチレン設備を設けたバラ積み貯蔵施設を新設することにより、貯蔵中の腐れによる歩留まり低下を抑制し、貯蔵期間の延長から有利販売や輸送問題の緩和に対応する。
- コントラクター等からのバラ積みによる受入への対応が可能となり、受入取扱量が増加することが見込まれるほか、新施設整備と選別受入ラインの強化により収容の処理能力が増強し、生産者の機上選別の人員削減効果や生産者からの荷渡しに係る待機時間の短縮が可能となり、収益性向上が図られる。
- 近年の加工用ばれいしょへの作付拡大の意向に対応することが可能となり、生産面積や受入数量の増加が見込まれる。



【出荷量の推移 (t)】



【出荷額の推移 (千円)】

他産地へのメッセージ

- 補助事業の要件整理は要綱やQ&Aだけでは判断が難しい部分もあったが、1年以上の計画期間を確保し、行政とも協議を重ねながら粘り強く進めることができた。
- 地域の合意形成については、生産者や受益者からの処理能力や収益性向上への要望を踏まえ、成果目標等の方向性を共有しながら検討を行うことで円滑に進めることができた。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【地域作物、沖縄総合事務局】

沖縄県 北大東島堆肥等生産施設コンソーシアム（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R7～R8）

- 既存の老朽化している用土等供給施設について、機能向上した堆肥等生産施設として合理化。
 - 堆肥生産に床ブローア方式を導入して効率化を図るとともに、製糖副産物（トラッシュ、バガス、ケーキ）に糖蜜等を添加することで良質な堆肥を生産し生産者の単収向上を図り、地域循環型農業を推進する。
- ※床ブローア方式…積み上げた堆肥に対して床から空気を送る装置で好気性発酵を促進し、堆肥の効率性・品質・運用面の向上を図る方式

現状・課題並びに再編集約等の内容

【現状・課題】

- 既存施設は整備から20年以上が経過し、出入口シャッターや壁面の破損が発生したことにより風雨が入りやすい状態となる等、老朽化していた。
- 集中脱葉施設の整備により葉殻（トラッシュ）が増加し、適正で効率的な処理が求められていた。
- 製糖工場の効率的な運営にはさとうきびの単収の増加と収量の安定が必要であり、そのための土作りに必要な良質な堆肥が求められていた。

【再編集約等（合理化）の内容】

- 既存の用土等供給施設を解体し、床ブローア方式を導入すること等で、効率的に良質な堆肥を生産する堆肥等生産施設として合理化。



既存の用土等供給施設



堆肥散布の様子

再編集約・合理化等で期待される効果

- 床ブローア方式を導入し、製糖副産物に糖蜜等を添加することで良質な堆肥を短期間で生産可能にする。（堆肥の年間生産量：1,400t→3,000t（見込み））
- 製糖原料であるさとうきびの安定供給により製糖工場の効率的な操業が可能となり、製糖コストの減少が期待される。
- 良質な堆肥をほ場に還元することで、さとうきび生産者の単収を向上させ、農家の手取り額の増加を目指す。（現状値：5,090kg/10a、目標値：6,443kg/10a）
- 島内での有機質資源を無駄なく活用した地域循環型農業を推進する。

他産地へのメッセージ

- 畜産業がない北大東村では製糖工場から出る製糖副産物を堆肥化し生産性を高めることは持続可能な農業を進めるのに必要不可欠であった。そうした問題意識が島内全体で共有されていたことから、今回の事業計画の作成に際しても迅速な合意形成を得ることが出来た。日頃からの地域全体でのコミュニケーションが重要だと考える。